



# 意見書

2020年11月16日

公立大学法人会津大学  
理事長・学長  
宮崎敏明

## 偏差値等による地方大学間で学生の偏りを防止する一案

- 北海道・東北、甲信越、中部、中国・四国、九州など地域ごとに、支援大学を選択する。
- 専攻分野を限定する。例えば、IT分野は有効。
  - IT分野の人材は慢性的に不足しており、このままでは中国・インドなどその育成に積極的な国に人材・技術との差をつけられるのは必定

# 他の国家戦略と歩調を合わせるべき（その1）

## 福島浜通りの地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議

- 復興庁は、福島復興のシンボル事業「イノベーションコースト事業」の進展の遅さを懸念してか、昨年、「福島浜通りの地域の国際教育研究拠点に関する有識者会議」を主導し、答申をまとめている。

[https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/kenkyu-kyoten/material/20200608\\_ierc\\_saisyuu.pdf](https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/kenkyu-kyoten/material/20200608_ierc_saisyuu.pdf)

[https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/kenkyu-kyoten/material/20200608\\_ierc\\_gaiyou.pdf](https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/kenkyu-kyoten/material/20200608_ierc_gaiyou.pdf)

- 誤解を恐れずに言えば…

福島県唯一の国立大学である福島大学は、上記の動きに対して静観はできず、答申に沿った貢献を表明し、予算と人員を確保してほしい旨を復興庁に要望した。東北大学も東北地域の代表大学としてのプライドから参加を表明。筑波大・お茶の水大も、大学にとってのメリットがあると踏んで参画を表明している。

<https://www.fukushima-u.ac.jp/news/Files/2020/09/200910-2.pdf>

- そのこと自体は、良いのだが、この仕組みが復興庁マターで計画通りに動けば、福島大学はじめ、関係大学には、教員職員の人員増とそのための予算が入り、早晚新たな学生の確保の可能性が生まれる。この事実と、本会議の趣旨との整合性はどうか？  
⇒「これはこれ、あれはあれ」という従来の縦割り行政の前例踏襲で良いのか？

## 他の国家戦略と歩調を合わせるべき（その2）

### スーパーシティ国家戦略特区

内閣府地域創生の一環として、「スーパーシティ国家戦略特区」の認定制度の話が進んでいる。会津若松市の会津大学の様に、候補地として手をあげる地方都市にある大学は、当然のことながら自治体のスーパーシティ化提案に絡んでくる。その中で、テーマによっては、大学教員・学生の拡充も一つの話題になる。

（本件に関連して）

- IT人材ならば、どこで教育しようが構わず、在学中でも地理的に遠い地方の問題を題材にしつつ学べる。
- また、昨今の新型コロナによる影響でリモートワークが浸透し、早晚、地方居住型やdual life型（weekday地方、weekend都会、またはその逆）も普通になるであろう。その人たちが、地方で本業以外で貢献する機会も増える。

2030年には、IT人材が40~80万人不足と言われてしている[1]。IT人材を増やすことを国家戦略として推進すべきであり、その中で大学の果たす役割は優秀なIT人材を、より多く輩出することである。

例えば、国立大学にIT人材育成学部学科(AI, データサイエンス、IoT, 情報セキュリティなど)を早期に立ち上げられる国立大学を50大学とし、その定員を各100名と仮定しても、年間50x100=5,000名程度。前記のニーズ予測数には遠く及ばない。あとは、社会人のリカレント教育の強化なども考慮するべきであろう。

[1] 経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 “参考資料（IT人材育成の状況等について）”  
[https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/daiyoji\\_sangyo\\_skill/pdf/001\\_s03\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/daiyoji_sangyo_skill/pdf/001_s03_00.pdf)

# 参考 令和2年度 国立大学の入学定員について(予定)

(参考)

(単位：人)

区分	大学	大学院			計
		修士	専門職課程	博士	
元年度入学定員	95,650	41,720	3,776	13,686	59,182
2年度入学定員	95,543	41,907	4,004	13,583	59,494
増減	△ 107	187	228	△ 103	312

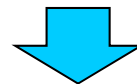
(1) 大学学生定員 (学部)

(単位：人)

区分	件数	2年度 入学 定員増	2年度分野別内訳						元年度 増員数	
			人文社会	理工	農水	医・歯	薬・ 保健	教育		その他
学部の新設	1学部	110	0	110	0	0	0	0	0	175
学部の改組	2学部	15	45	0	0	0	0	△ 30	0	0
学科等の改組	6学科	10	10	0	0	0	0	0	0	△ 25
入学定員の改訂	23学科	△ 207	△ 25	△ 20	0	△ 62	0	△ 100	0	△ 110
学科等の廃止	2学科	△ 35	0	0	0	0	0	△ 35	0	△ 55
計		△ 107	30	90	0	△ 62	0	△ 165	0	△ 15

## 地方創生に関連した新規学部学科の創設についての私論

- 概念だけでなく、地域の産・官・金・住民との接点を持ち具体的な地方創生に貢献する仕組みが入っているか？
- その名前は、新たな学問体系の一つと成り得るか？
  - IT関連では....
    - トrendに従った学科名などが散見される
    - IT関連技術のTrendの変化は早く、5年程度でピークを迎え、10年程度で衰退または定着する



- 学部教育では、卒業生を出すまで4年を必要とし、新たな学部学科の設置には、構想から数年は必要となる。Trendを追っていても後手にまわる。
- 技術Trendの本質を捉え、教育内容を変更する必要の有無を見極め、10年以上のSpanで、学部学科を新設すべきか否かを慎重に考える必要がある。

既存の教育内容あるいはその拡張で対応できるものは、コスト、即応性、リスク回避の面から、学部学科の新設は無用。